



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 名
 コード番号 1438 URL <https://www.gifu-zohen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 準
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 舟橋 恵一 TEL 058-272-4120
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,243	24.0	109	23.5	115	△0.1	77	△2.6
2021年9月期第1四半期	1,003	19.2	88	93.6	116	129.9	79	141.9

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 75百万円 (△2.8%) 2021年9月期第1四半期 77百万円 (115.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	24.29	24.15
2021年9月期第1四半期	24.95	—

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2021年9月期第1四半期の「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	4,386	3,120	71.1
2021年9月期	4,263	3,061	71.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 3,118百万円 2021年9月期 3,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	15.00	—	10.00	—
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにともない、2021年9月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金額は「—」として記載しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,341	10.9	228	9.9	233	△1.1	156	△1.9	48.90
通期	4,616	7.1	400	27.7	405	17.6	271	22.8	84.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	3,203,600株	2021年9月期	3,203,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	362株	2021年9月期	362株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	3,203,238株	2021年9月期1Q	3,203,238株

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2021年9月期1Qの「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期を予測することが困難であり、依然として慎重な姿勢が求められる環境にあることから、景気に対する先行きは不透明な状況が継続しております。

建設業界においては、公共投資については既存インフラの管理等を中心に安定的に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、民間設備投資については漸増傾向から、一時中止、工期及び発注の延期等が余儀なくされる環境に変化しており、先行きは不透明な状況にあります。一方で、建設業就業者数の減少及び高齢化はいっそう深刻化しており、労働力の確保が喫緊の課題となっております。

このような状況の下で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受注見込みであったプロジェクトの中止や施工中現場の中断や延期など、少なからず影響を受けております。しかしながら、首都圏を中心に開発案件の受注が増加したことや、大手住宅メーカーとの業務提携による受注案件の大型化や共同プロジェクトの進捗等により、受注・売上ともに順調に推移しております。また、働き方改革を推進しつつ、積極的な人材の確保や教育プログラムの策定等、事業規模の継続的拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,243,702千円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益は109,003千円（前年同四半期比23.5%増）、経常利益は115,979千円（前年同四半期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77,807千円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて122,199千円増加し、4,386,002千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、支払手形・工事未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて62,912千円増加し、1,265,621千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて59,286千円増加し、3,120,381千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,931	1,944,852
受取手形・完成工事未収入金	617,872	869,154
未成工事支出金	73,968	35,790
販売用不動産	172,490	172,913
その他	46,279	59,298
貸倒引当金	△2,744	△3,253
流動資産合計	2,946,797	3,078,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	427,818	423,402
土地	509,114	509,114
建設仮勘定	—	10,000
その他(純額)	30,838	28,754
有形固定資産合計	967,770	971,271
無形固定資産	9,741	8,814
投資その他の資産		
その他	350,332	337,999
貸倒引当金	△10,839	△10,839
投資その他の資産合計	339,493	327,160
固定資産合計	1,317,005	1,307,246
資産合計	4,263,803	4,386,002
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	373,127	441,903
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	20,076	20,076
未払法人税等	79,040	36,377
未成工事受入金	108,201	131,628
賞与引当金	34,221	3,706
完成工事補償引当金	7,266	7,379
その他	151,112	197,321
流動負債合計	973,045	1,038,393
固定負債		
長期借入金	33,024	28,005
役員退職慰労引当金	169,896	171,629
退職給付に係る負債	26,165	26,566
その他	576	1,027
固定負債合計	229,662	227,227
負債合計	1,202,708	1,265,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,417	396,417
資本剰余金	337,715	337,715
利益剰余金	2,323,677	2,385,523
自己株式	△243	△243
株主資本合計	3,057,567	3,119,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	△607
その他の包括利益累計額合計	2,157	△607
新株予約権	1,369	1,575
純資産合計	3,061,094	3,120,381
負債純資産合計	4,263,803	4,386,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,003,282	1,243,702
売上原価	713,917	906,991
売上総利益	289,365	336,711
販売費及び一般管理費	201,104	227,708
営業利益	88,261	109,003
営業外収益		
受取配当金	1,568	1,973
受取地代家賃	1,491	1,341
保険戻戻金	25,398	4,198
その他	1,298	1,836
営業外収益合計	29,756	9,349
営業外費用		
支払利息	622	154
不動産賃貸費用	1,276	2,219
営業外費用合計	1,899	2,374
経常利益	116,118	115,979
税金等調整前四半期純利益	116,118	115,979
法人税、住民税及び事業税	30,902	33,216
法人税等調整額	5,293	4,955
法人税等合計	36,196	38,171
四半期純利益	79,921	77,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,921	77,807

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	79,921	77,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,748	△2,764
その他の包括利益合計	△2,748	△2,764
四半期包括利益	77,173	75,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,173	75,042

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41,556千円増加し、売上原価は28,627千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,928千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,070千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。